

重点目標 4-3 働きやすく働きがいのあるまち

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
① ファミリー・サポート・センター運営費 福祉部 〈子ども課〉 子育てサポート都市	1,634 (1,870)	育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人が組織する「ファミリー・サポート・センターみやざき」を運営し、勤労者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境づくりを推進します。 【事業内容】 会員登録 育児援助者養成講習（年3回） 会員ニュース発行 活動推進協力者会議開催（月1回） 会員交流会など
① ファミリー・サポート多子・ひとり親世帯支援事業 福祉部 〈子ども課〉 子育てサポート都市	487 (487)	多子世帯の会員が第3子以降の子どもを預ける場合、またはひとり親世帯の会員が子どもを預ける場合に、援助会員に支払う報酬の一部を市が負担することにより、利用者負担を軽減し、仕事と子育ての両立を支援します。 【事業内容】 対象者：ファミリー・サポート・センター依頼会員のうち ①多子世帯会員 ②ひとり親世帯会員 補助額：活動1回あたり1時間ごとに報酬から所得水準に応じ自己負担額を差し引いた額（上限1回2時間・年度80時間）
② 勤労青少年ホーム代替施設確保事業 観光商工部 〈商工労政課〉	28,215	北部老人福祉センターの改築期間中に、同施設内の勤労青少年ホームの講座を引き続き実施するとともに、新施設で世代間交流や自主活動の場を提供するためのモデル事業を行うため、代替施設を確保します。 【主な事業内容】 (1)代替施設（ガガエイト）の賃借 25,500 (2)ネットワーク移設・屋内改装等 2,189
勤労青少年ホーム運営費 観光商工部 〈商工労政課〉	5,169 (6,100)	市内の中小企業で働く青少年に余暇活動の場を提供するとともに、各種講座を開設し、青少年の健全育成を図ります。 【事業内容】 (1)主催講座 前期・後期・短期（随時開催） (2)クラブ（ヨーガ・生け花など） (3)利用者の会活動 ①ホーム祭 ②交流会 ③県内勤労青少年ホームスポーツ大会

重点目標４－３ 働きやすく働きがいのあるまち

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
勤労者体育センター 耐震化事業 観光商工部 〈商工労政課〉	28,000 (2,800)	中小企業で働く勤労者のスポーツとレクリエーション活動の場であり、災害時の避難所でもある勤労者体育センターについて、耐震補強と照明設備の改修を行います。 【主な事業内容】 耐震補強・照明設備改修工事 27,950 
シルバー人材センター 一助成事業 観光商工部 〈商工労政課〉	22,433 (21,663) 宮崎 16,730 田野 1,703 高岡 2,000 清武 2,000	高齢者の生きがい増進と社会参加の促進を図るとともに、短期的就労機会の確保を目的として運営されているシルバー人材センターの健全運営のための助成を行います。 【主な事業内容】 (1) 高齢者就業機会確保事業運営費補助 17,533 (2) 企画提案方式事業（生活援助サービス事業）補助 1,850
雇用促進事業 観光商工部 〈商工労政課〉	1,344 (1,218)	中小企業の雇用安定と勤労者の福祉向上を図るための助成を行うとともに、関係機関と連携し、求職者の雇用促進や職業能力の向上を図ります。 【主な事業内容】 (1) 中小企業福利厚生事業補助 648 (2) 技能五輪大会・技能グランプリ出場者激励金等 300 (3) 障害者雇用促進事業負担金 117 
認定職業訓練助成事業 観光商工部 〈商工労政課〉	3,100 (3,100)	職業訓練法人宮崎職業訓練協会が宮崎高等技術専門学校で行う職業訓練課程に対し助成し、あわせて認定職業訓練を受けさせた事業主に対して奨励金を支給することにより、優れた熟練技能を次世代に継承し、地域産業の担い手の育成を図ります。 【事業内容】 (1) 認定職業訓練事業補助 2,200 (2) 認定職業訓練企業者補助 900 
中小企業退職金共済 加入促進補助事業 観光商工部 〈商工労政課〉	5,550 (5,375) 宮崎 4,330 佐土原 810 田野 30 高岡 230 清武 150	中小企業勤労者の福祉向上のため、退職金共済制度に新規・追加加入した事業主に対して掛金の一部助成を行うことにより、事業主の負担を軽減し、公的退職金制度への加入促進を図ります。 【事業内容】 (1) 補助金の額 1人当たり5,000円（1回限り） (2) 対象 ① 市内に事業所を有する事業主 ② 新規に中退共・特退共に加えまたは新規雇用者を追加加入させ、1人当たり5,000円以上納付した事業主 ※パートタイマーを含む

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
① 地元定着のための人材育成支援事業 観光商工部 〈商工労政課〉 産業都市 【緊急雇用】	8,525 (5,000)	効果的な職業能力開発のための支援や就職活動の支援を行い、あわせて産業界のニーズを踏まえた的確な情報提供等を行うことにより、優秀な人材を育成し、若者の地元定着を図ります。 【事業内容】 (1) 職業能力開発事業 ① 既卒者・離職者を対象とした、就職支援講座の実施 ② 在学者を対象とした、産学官連携による人材育成講座の実施 (2) 就職フェアの開催 (3) ニーズに即した人材育成のための教員と企業との意見交換会の実施 ② (4) 地元定着のための人材育成強化事業 ① 若年者層、離職者等に対する人材育成研修の実施 ② 企業及び教育現場双方への人材育成に関する情報の提供 ③ 地元企業の職場見学会の実施 
① 求人開拓人材マッチング事業 観光商工部 〈商工労政課〉 産業都市 【ふるさと雇用】	57,000	学生及び離職者の就職を支援するため、就職コーディネーターを配置し、企業訪問による企業ニーズの把握や求人開拓、情報提供を行うことにより、雇用の創出を図ります。 【主な事業内容】 (1) 企業訪問による求人の開拓、求職者とのマッチング (2) 就職支援関係セミナーの開催 (3) 就職に関するカウンセリング
働く婦人の家運営費 観光商工部 〈商工労政課〉	10,623 (10,881)	主に働く女性を対象に、職業能力開発のための技術・資格取得の支援や余暇を利用した活力向上のための各種講座を開催し、女性の地位向上と福祉の増進を図ります。 【主な事業内容】 (1) 主催講座 前期・後期・短期講座 (随時開催) (2) 自主講座 約 30 講座 (3) 利用者の会活動 ① ボランティア活動 ② 秋まつり (学習成果の発表) ③ えれこっちゃんみやざき参加 



重点目標 4-3 働きやすく働きがいのあるまち

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																								
企業誘致の推進 観光商工部 〈企業誘致推進室〉	210,044 (180,510) 宮崎 88,103 佐土原 56,384 田野 9,840 高岡 5,497 清武 50,220	地域経済の活性化を図るため、企業訪問や各種展示会への出展等を通じ企業誘致活動を展開するとともに、立地した企業に対し各種助成金を交付し、産業の振興と雇用の場の確保に努めます。 【事業内容】 ④企業立地奨励金交付事業 産業都市 193,398 <table border="1"> <thead> <tr> <th>奨励措置</th><th>予算額</th><th>措置の内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立地企業助成金 (雇用奨励金)</td><td>89,300</td><td>投資額の 4%、新規雇用者 1 人当たり 20 万円、助成限度額 3 億円</td></tr> <tr> <td>固定資産税助成金 (企業立地奨励金)</td><td>23,883</td><td>事業の用に供する建物・償却資産の固定資産税相当分、初年度 100%、2 年目 80%、3 年目 60%</td></tr> <tr> <td>事業所税助成金 (操業奨励金)</td><td>6,056</td><td>事業所税相当額を 3 年間助成</td></tr> <tr> <td>オフィス等賃借助成金</td><td>14,000</td><td>事業所の家賃の 2 分の 1 以内、限度額 100 万円/月で 24 ヶ月</td></tr> <tr> <td>用地取得補助金</td><td>10,159</td><td>宮崎テクノリサーチパークに立地する企業に土地取得価格の 15%を補助</td></tr> <tr> <td>設備投資助成金</td><td>50,000</td><td>清武町域に立地する企業の設備更新に係る固定資産税相当額を 3 年間助成、事業所限度額 3 千万円/年度</td></tr> <tr> <td>計</td><td>193,398</td><td></td></tr> </tbody> </table> ○企業誘致事業 3,401 ○工業団地維持管理事業 8,275 ○県央地区企業立地促進事業 3,000 ○交流研修センター運営管理料 1,595 ○企業開発委員会運営事業 375 【工業団地の状況】 (1)分譲中の工業団地 ・田野町西工業団地(田野) ・石崎工業団地(佐土原) ・倉岡ニュータウン業務用地(宮崎) (2)整備中の工業団地 ・(仮称)宮崎ハイテク工業団地(高岡)【平成 23 年 3 月末完了予定】	奨励措置	予算額	措置の内容	立地企業助成金 (雇用奨励金)	89,300	投資額の 4%、新規雇用者 1 人当たり 20 万円、助成限度額 3 億円	固定資産税助成金 (企業立地奨励金)	23,883	事業の用に供する建物・償却資産の固定資産税相当分、初年度 100%、2 年目 80%、3 年目 60%	事業所税助成金 (操業奨励金)	6,056	事業所税相当額を 3 年間助成	オフィス等賃借助成金	14,000	事業所の家賃の 2 分の 1 以内、限度額 100 万円/月で 24 ヶ月	用地取得補助金	10,159	宮崎テクノリサーチパークに立地する企業に土地取得価格の 15%を補助	設備投資助成金	50,000	清武町域に立地する企業の設備更新に係る固定資産税相当額を 3 年間助成、事業所限度額 3 千万円/年度	計	193,398	
奨励措置	予算額	措置の内容																								
立地企業助成金 (雇用奨励金)	89,300	投資額の 4%、新規雇用者 1 人当たり 20 万円、助成限度額 3 億円																								
固定資産税助成金 (企業立地奨励金)	23,883	事業の用に供する建物・償却資産の固定資産税相当分、初年度 100%、2 年目 80%、3 年目 60%																								
事業所税助成金 (操業奨励金)	6,056	事業所税相当額を 3 年間助成																								
オフィス等賃借助成金	14,000	事業所の家賃の 2 分の 1 以内、限度額 100 万円/月で 24 ヶ月																								
用地取得補助金	10,159	宮崎テクノリサーチパークに立地する企業に土地取得価格の 15%を補助																								
設備投資助成金	50,000	清武町域に立地する企業の設備更新に係る固定資産税相当額を 3 年間助成、事業所限度額 3 千万円/年度																								
計	193,398																									
倉岡ニュータウン業務用地分譲事業 観光商工部 〈企業誘致推進室〉 【宅地造成事業特会】	201,841 (883,848)	住宅団地と業務用地の複合型団地として開発を行った倉岡ニュータウンにおいて、積極的な企業誘致活動を展開し業務用地の円滑な分譲を図ります。 【倉岡ニュータウン業務用地の概要】 総面積 61,448.22 m² 有効 47,927.49 m² 法面 13,520.73 m² 																								

